

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要		
事業開始年度		
平成17年度		
大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
小項目	施策	18 その他事務管理(教育委員会)
事務事業名		
04 学校運営事務局事務		
根拠法令・例規等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法等
問	担当課(室)	学校教育課
合	職・氏名	学事係長・朝倉健
先	電話	64-1840
このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	幼稚園、小・中学校、高等学校の幼児・児童・生徒及び保護者 幼稚園、小・中学校、高等学校教職員
目的(何のために)	学校管理下の幼児、児童、生徒の事故に対する災害給付金の保障を行う。学校に対して、国、県、市の事業や施策等の周知と共通理解を図る。学校運営に必要な各種団体負担金の支払い及び事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校管理下の事故に対する給付金の支給に必要な事務が円滑に行われるとともに、学校保健や結核対策、租税教育等に関する情報提供が確実に行われ、各校の教育活動に反映することができる。国、県、市の施策や事業が確実に学校園に伝わり、それに応じた教育活動が展開されるとともに、それぞれの事業を活用することで、学校園の課題解決に生かすことができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
学校保健会負担金事務	小・中学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払い事務	
高等学校保健会負担金事務	高等学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払い事務	
独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	幼児児童生徒の学校管理下の事故に対する災害給付金の保障を行うスポーツ振興センターへの加盟負担金の支払い事務	
結核対策委員会事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の運営事務	
結核対策委員会負担金事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の負担金支払い事務	
租税教育推進事業	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会の運営に関する事務の実施	
租税教育推進協議会負担金事務	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会に対する負担金の支払い事務	
教科書採択事務事業	備前、赤磐、瀬戸内、和気、吉備中央の3市2町で組織する旭東地区教科書採択協議会の運営に関する事務及び負担金の支払い事務	
校園長会運営事業	市内幼稚園及び小・中学校、片上高等学校の校園長に国、県、市の施策や事業を伝え、適切な学校運営を図るための協議を行う校園長会の運営事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
運営的な事業であるため、成果指標を示すことが困難である。	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校運営に必要な組織への負担金支払い事務が中心的な業務であり、成果指標の設定にはなじまない。					

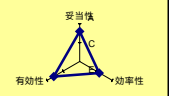
事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

留意事項
事業の目的やその数値目標を定める成果指標に

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	義務的な業務が大半であり、校園長会の運営も必須であることから、平成22年度と同様に計画している。校園長会については、伝達内容が違う幼稚園と小・中学校、高等学校を分散して実施し、業務時間の短縮を図っている。また、資料の配布について工夫することで、指示伝達内容のより一層の定着を図ってきたい。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		3,645	3,370	3,320	
	必要人員(人件費)	千円	0.37人	3,395	0.21人	1,883
	事業費計		7,040	5,253	7,383	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金(償)	千円				
その他(費)						
一般財源			7,040	5,253	7,383	
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
学校事故発生件数	説明		スポーツ振興センターに請求のあった事故の発生件数			
結果指標量	件		398	332	336	
対前年比	%		83.4%	83.4%	101.2%	
活動コスト	円		4,176,000	3,607,000	3,470,000	
単位当たりコスト	円		10,492	10,864	10,327	

総合評価	
H22年度は、小学校の教科書採択関係の業務量が増加した。義務的な業務が大半であり、成果の向上を求めることが困難である。人件費の削減を図ることができるよう、校園長会の持ち方を検討する。	評価区分 <A-E> B



平成24年度の方針性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後とも参加する学校園の負担軽減を図るため、より効率的な持ち方を検討する。					